国別開発協力方針　別紙

対エクアドル　事業展開計画

2022年 4月　現在

基本方針 （大目標）	持続的発展への貢献

重点分野1 （中目標）	経済基盤整備
開発課題1－1 （小目標） 持続的発展を目指したエネルギー開発	【現状と課題】 エクアドルのエネルギー需要・消費は、経済や人口成長を背景に増加傾向にある。最終エネルギー消費は運輸部門と産業部門が大きな割合を占めており、特に同部門での低炭素エネルギーによる化石燃料の代替促進、省エネ化の取り組みが課題とされている。また、電力構成においては既に全体の約7割以上を水力発電によって賄っており、電源構成の多様化も課題である他、電力系統の拡大と安定運用、及びエネルギー安全保障の観点から電力の自給化が継続的な課題となっている。 【開発課題への対応方針】 エクアドルのエネルギー・マスタープラン及び国家エネルギー効率化計画に則った協力を進めていく。特に、地熱発電や電力消費の効率化推進等、我が国が知見を有する分野に注力しつつ、同分野で豊富な実績を有するIDB等の開発金融機関とも連携し、同セクターに対する政策制度改善を含む包括的支援を検討する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額（億円）	SDGs	備考
再生可能エネルギー開発・利用促進プログラム	エクアドル初の地熱発電の導入支援、送配電網整備支援等を通じ電源構成の多様化推進を支援する。省エネルギー推進に係る制度及び人材育成、公共交通計画策定能力の強化を支援する。併せて、「ガラパゴス諸島化石燃料ゼロ化」政策の推進を支援する。	チャチンビロ地熱発電所建設事業準備調査	協準	■	－	－	－	－	－		7, 13	
		電源構成転換促進支援計画	有償	■	■	■	－	－	－	70百万米ドル	7, 13	
		ガラパゴス諸島化石燃料ゼロに向けたロードマップ支援プロジェクト	開発計画	－	■	■	■	■	－	3.37	7, 13	
		電力インフラの耐震強化支援	マルチ	■	－	－	－	－	－	0.7百万米ドル	7, 9	米州開発銀行（IDB）日本信託基金
		公共交通計画策定能力の強化	個別専門家	－	－	■	■	－	－		5, 11	
		資源国の行政・研究人材育成	長期研修	■	■	■	■	－	－		1, 9	

開発課題1－2 （小目標） 産業開発・競争力強化	【現状と課題】 エクアドル経済は石油を含む一次産品の輸出に大きく依存し、2021年の全輸出額に占める石油の割合は33%、石油を含む上位6品目でエクアドル輸出全体の約8割を占める。エクアドル政府は非石油産品の輸出拡大と輸出品目の多様化を目標に掲げているが、非石油産品に占める上位5品目（エビ、バナナ、魚介類、生花、カカオ）の割合や構成比は近年ほぼ変わっておらず、新たな輸出産業が育成されていない。輸出品目の多様化促進と主力品目の輸出競争力の強化が課題となっている。			【開発課題への対応方針】 生産者への支援・マーケティング等の不足に対応するため、輸出促進機関と緊密に連携し、ポテンシャルの高い輸出産品の開発、主力産品の生産性向上やマーケティングの分野における協力を検討し、日本を含むグローバル市場に通じる輸出産品の付加価値化と競争力強化を支援する。その際、輸出振興のみならず国内産業全体のすそ野を広げるという視点も持つよう留意する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度			
	産業開発・競争力強化プログラム	エクアドル貿易促進局（PROECUADOR）による輸出促進に向けた戦略策定と同戦略に基づく施策実施を支援し、ポテンシャルの高い輸出産品の開発と競争力強化に取り組む。 先住民族や貧困層が居住する地域においては、ボランティア事業等により、各地域の特色を生かした主要産業振興を推進し、産業のすそ野の拡大に取組む。	産業開発分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								8, 9	
			民間セクター開発分野の課題別研修、青年研修	課題別研修他								8, 9	
			トレーサビリティプリンティングシステムによるカカオの高付加価値化の案件化調査	案件化調査								2, 9, 10, 12	
			貿易促進アドバイザー	個別専門家								8	
			食糧料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）	長期研修								1, 2	
			農業・農村開発分野の課題別研修、青年研修	課題別研修他								1, 2	格差是正・社会的包摂プログラムにも含む

重点分野2 （中目標）	

開発課題2－1 （小目標） 格差是正と社会的包摂	【現状と課題】 エクアドルのジニ係数は近年、大幅に改善したものの、依然として地方農村部（特に先住民居住地域）や麻薬関連の問題が存在する北部国境地域は開発から取り残されている。これら地域における雇用創出、基礎的社会インフラ（教育、保健・医療、障害者支援等）の拡充、食糧自給率の向上、栄養改善等が大きな課題となっている。	【開発課題への対応方針】 地域的には、国内において貧困度が比較的高く、我が国が過去に支援した実績のあるシエラ（アンデス山地）等を重点対象とし、協力成果を他地域へ展開していくことを検討する。ジェンダーの視点を組み込んで事業を実施することにより「ジェンダー主流化」を推進する他、他ドナーとの連携・協調による相乗効果の発現も追求する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額（億円）	SDGs	備考
格差是正・社会的包摂プログラム	農村開発、栄養改善、保健医療、教育、障害者支援の分野において、担当省庁等の行政機関への支援・組織能力強化を通じ、エクアドル国内の社会・地域間格差の是正に取り組む。	農村開発格差是正・社会的包摂分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								1, 2	産業開発・競争力強化プログラムにも含む
		農業・農村開発分野の課題別研修、青年研修	課題別研修他								1, 2	産業開発・競争力強化プログラムにも含む
		ピチンチャ県カヤンベ市の学校菜園と学校給食の実施を通した子ども達の学校生活改善プロジェクト	草の根技協								1, 2, 5	
		国立衛生研究所新型コロナウイルス研究能力向上プロジェクト	技プロ								2, 3	
		北部国境地帯復興のための地域開発戦略強化	国別研修								1, 2	
		UHC達成に向けた人材育成のためのシミュレーション教育普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								3, 4, 8	
		保健、衛生、教育分野等の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							1.86	3, 4	
		経済社会開発計画	無償							7.00	3	新型コロナ対策 保健医療機材
		情報弱者のテレビ放送へのアクセスを保障する安心安全のための放送・通信インフラ普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業							1.91	4, 5, 8, 9, 17	防災強化プログラムにも含む
		地域における障害者に焦点を当てたインクルーシブ防災の実施能力強化	国別研修								4, 8, 10	防災強化プログラムにも含む
		ベネズエラ難民・移民及び国内避難民に対する保護、人道支援及び社会経済的包摂確保計画（UNHCR連携）	無償							10.10	10	対象3か国（エクアドル・コロンビア・ベネズエラ）の合計金額
		SDGsグローバルリーダー（公共政策）	国別研修								8, 12, 15	公共政策
		EWBS機能付きセット・トップ・ボックスの流通に向けた案件化調査	案件化調査								13	防災強化プログラムにも含む
		アクセシブルな著作物制作・活用体制整備アドバイザー	個別専門家								1, 8	

重点分野3 （中目標）	環境保全・防災

開発課題3－1
（小目標）
防災

【現状と課題】
エクアドルは環太平洋地震帯に位置する地震・津波多発国であり、直近では、2016年にマグニチュード7.8の地震により死者600人超、負傷者16,000人超の犠牲が生じた。また、火山噴火や地滑り等による災害も頻発している。政府は国家開発計画において防災の重要性を掲げ、対策に取り組んでいるが、近年も多くの被災者・犠牲者が発生している。自然災害への対応能力はハード・ソフトの両面で不十分であり、防災能力の強化が重要な課題となっている。

【開発課題への対応方針】
国家危機管理官庁、地方自治体及びコミュニティ等の防災能力強化を図るとともに、各レベル間の連携・協力を促進する。防災対策において、社会的脆弱者の包摂、ジェンダー視点からの考慮及び最新技術の活用を推進する。また、過去の協力成果の活用・普及を念頭においた事業展開を検討する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額（億円）	SDGs	備考
防災強化プログラム	我が国の防災に関する知識や技術を活用し、土砂災害及び地震・津波対策を中心として、ハード・ソフトの両面から防災能力強化に取り組む。	地震と津波に強い街づくりプロジェクト	技プロ							~~6.3~~ 6.45	13	
		土砂災害リスク減少能力向上プロジェクト	技プロ							3.70	11,13	
		SDGsグローバルリーダー（耐震建築）	国別研修								11	耐震建築
		防災分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								11,13	
		防災分野の課題別研修、青年研修	課題別研修他								11,13	
		災害リスクマネジメントシステムの強化支援	マルチ							0.2百万米ドル	11	IDB日本信託基金
		情報弱者のテレビ放送へのアクセスを保障する安心安全のための放送・通信インフラ普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								4, 5, 8, 9, 17	格差是正･社会的包摂プログラムにも含む
		地域における障害者に焦点を当てたインクルーシブ防災の実施能力強化	国別研修								4,8,10	格差是正・社会的包摂プログラムにも含む
		EWBS機能付きセット・トップ・ボックスの流通に向けた案件化調査	案件化調査								13	格差是正・社会的包摂プログラムにも含む
		マナビ県における博物館免震機材整備計画	一般文化							1.23	11,13	
		災害に強い街づくり強化・普及	現地国内研修								11,13	

開発課題3－2 （小目標） 環境保全	【現状と課題】 　都市化の進展に、各種インフラや制度の整備や適切な都市サービスの提供が追いついておらず、廃棄物処理や上下水道サービスの不足等、都市型環境問題が顕在化している。また、世界屈指の生物多様性を誇る自然環境を有し、政府によるジオパークの認定や海洋保護区域の拡大等が進められる一方で、森林火災、乱開発・違法伐採、漁業資源や希少生物の乱獲・密漁等による自然環境の悪化が大きな問題となっている。このため、都市型環境問題への対応、生物多様性保全、天然資源の管理と持続的活用にかかる体制の構築が急務である。	【開発課題への対応方針】 　エクアドルの環境分野には、多数のドナー、国際機関及びNGOが注目し、様々な協力を実施していることから、各ドナーとの協調・連携に留意しつつ、ボランティア事業や研修事業等の人的交流を通じた案件形成を追求する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額（億円）	SDGs	備考
環境保全プログラム	環境管理については、都市部の廃棄物処理や上下水道事業等の総合的な環境管理能力の向上に資する協力に取り組む。自然環境保全については、我が国が有する技術と知見を活用し、生物多様性の保全・回復、持続的な資源利用の推進に取り組む。	環境保全分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								15	
		SDGsグローバルリーダー（環境）	国別研修								9,11,12	環境
		廃棄物処理・上下水道分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.37	6,11,12	
		環境保全分野の課題別研修、青年研修	課題別研修他								15	
		無収水対策能力強化プロジェクト	技プロ								6,7	

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「———」（＝実施期間）、破線「－－－－」（＝実施予定期間）　※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf